

2024年3月期 第2四半期 決算説明会

2023年10月30日

代表取締役社長
小林 茂



© 日本ガイシ・kero/dwarf



日本ガイシ

- 2024年3月期 第2四半期 連結決算概要
- 2024年3月期 通期 業績見通し
- 事業セグメント別 今期見通し・展望
- 企業価値向上に向けて
 - 既存事業の資本収益性と成長性
 - 新規事業創出に向けた取り組み
- 研究開発費／設備投資・減価償却費
- ESG経営の推進
- 資本政策（自己株式の取得/サステナブルファイナンス）
- 総資産・配当／要約キャッシュフロー

24年3月期 第2四半期 連結決算概要

		(億円)	23年3月期	4月公表値	24年3月期	前年同期比	
				為替影響		増減率	
売上高			2,747	2,650	2,829	+ 94	+ 3%
営業利益			388	250	325	+ 26	△16%
経常利益			345	230	289		△16%
親会社株主に帰属する 四半期純利益			265	160	182		△31%
為替レート	ドル		133円	(130円)	141円		+ 8円
	ユーロ		139円	(140円)	154円		+ 15円

前年同期比 増収・減益、対4月公表値 増収・増益

- インバウンドメント 半導体等の部品供給不足の緩和を背景に自動車生産が回復したほか、中国のトラック販売台数の増加や排ガス規制強化により製品需要が増加し増収増益。
- デジタルサティティ 半導体やデータセンターの投資停滞により半導体製造装置用製品や電子部品の需要が減少し、減収減益。
- エネルギー&インダストリー がいしで販売価格の改定や米国需要が堅調に推移したことが牽引し、増収、赤字縮小。

24年3月期 通期 業績見通し

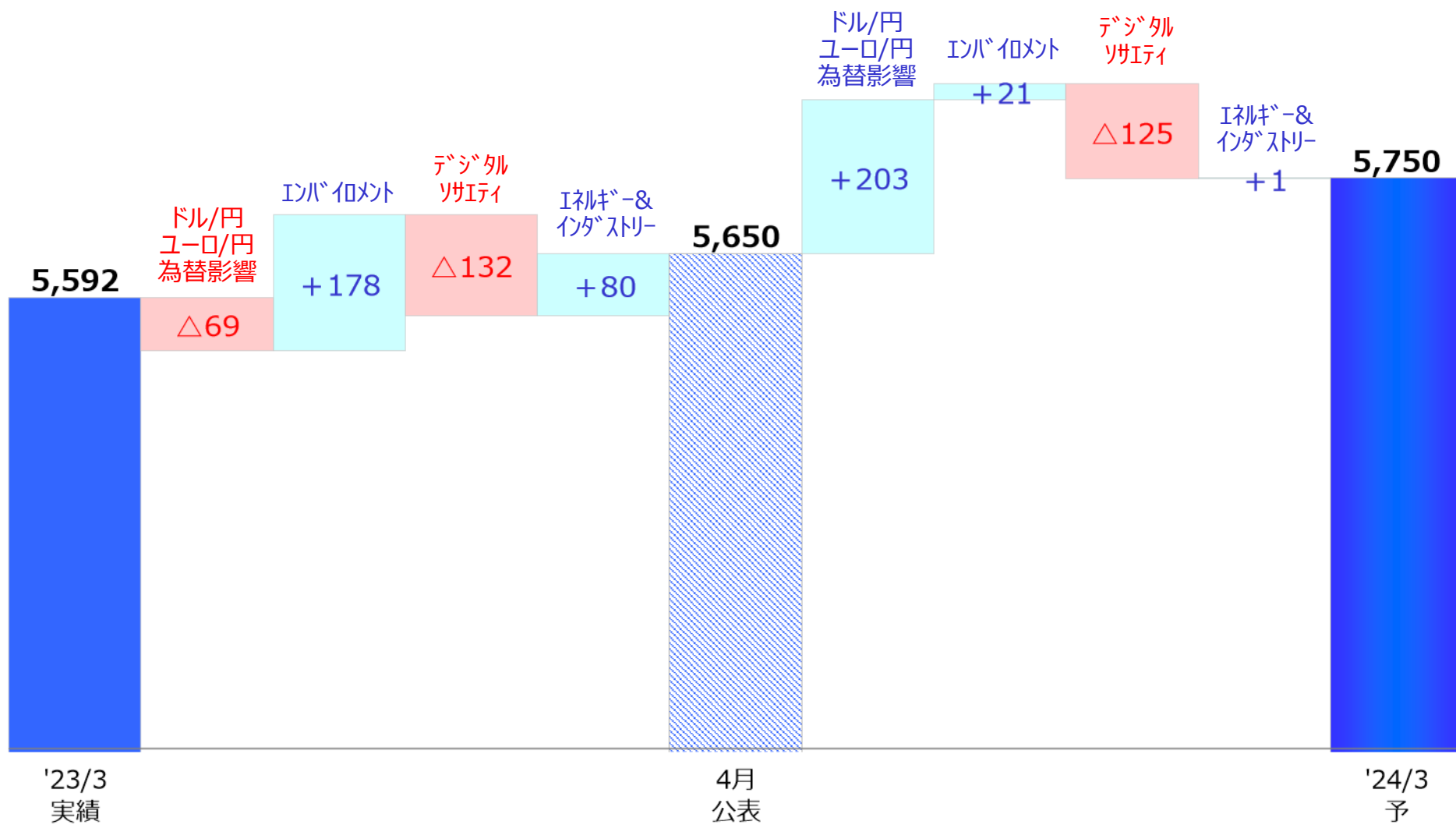
			23年3月期	4月公表値	24年3月期	前期比	
(億円)						為替影響	増減率
売上高			5,592	5,650	5,750	+138	+3%
営業利益			668	560	620	+39	△7%
経常利益			659	530	580		△12%
親会社株主に帰属する 当期純利益			550	385	390		△29%
為替レート	ドル		135円	(130円)	141円	140円	+6円
	ユーロ		141円	(140円)	152円	150円	+11円

前期比 増収・減益、対4月公表値 増収・増益

- インバロメント** 上期に引き続き、部品供給不足緩和に伴う自動車生産回復や中国のトラック販売台数の増加、為替円安プラス効果により増収増益の見通し。
- デジタルサティ** 半導体やデータセンターの投資低迷が継続し、市況回復が期初想定より更に遅れることから、当社製品需要が減少し、減収減益の見通し。
- エネルギー&インダストリー** がいしの価格改定や米国需要が堅調なほか、リチウムイオン電池正極材用焼成炉の需要が増加し、増収・赤字縮小しブレイクイーブンとなる見通し。

24年3月期 売上高 増減内訳

(億円)



為替レート

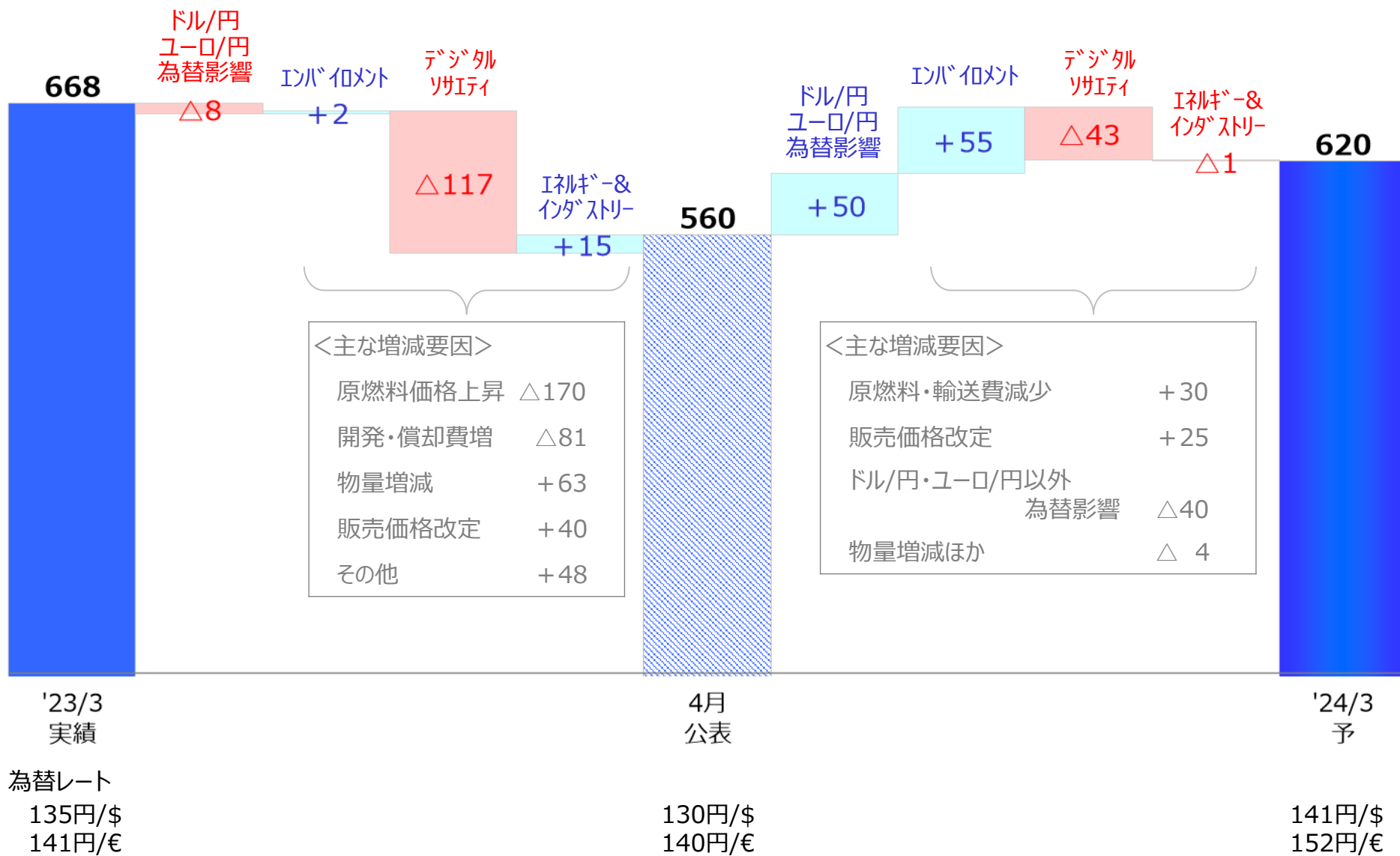
135円/\$
141円/€

130円/\$
140円/€

141円/\$
152円/€

24年3月期 営業利益 増減内訳

(億円)

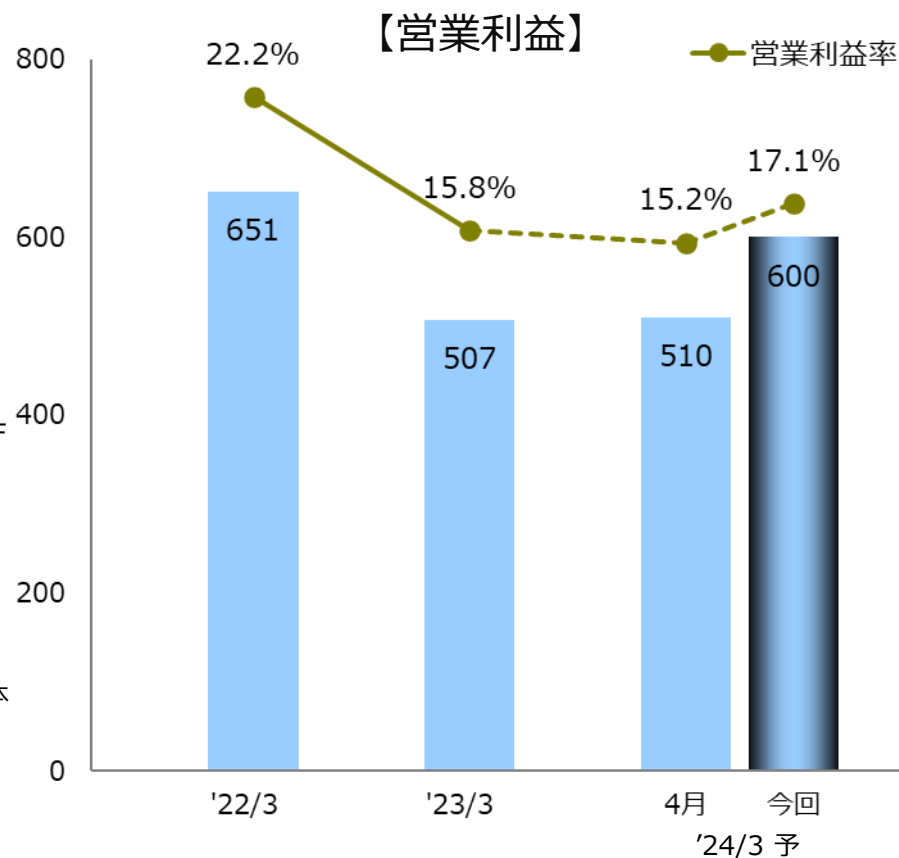
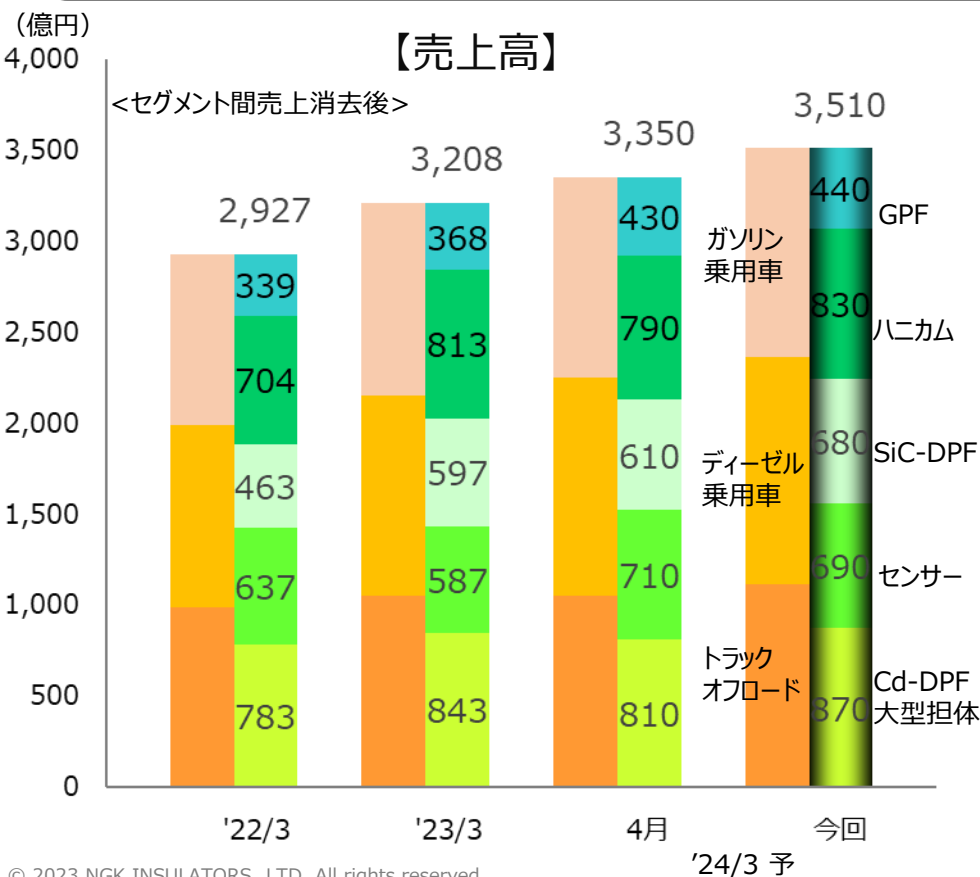


エンバロメント(EN)事業の今期見通し

■ 自動車関連

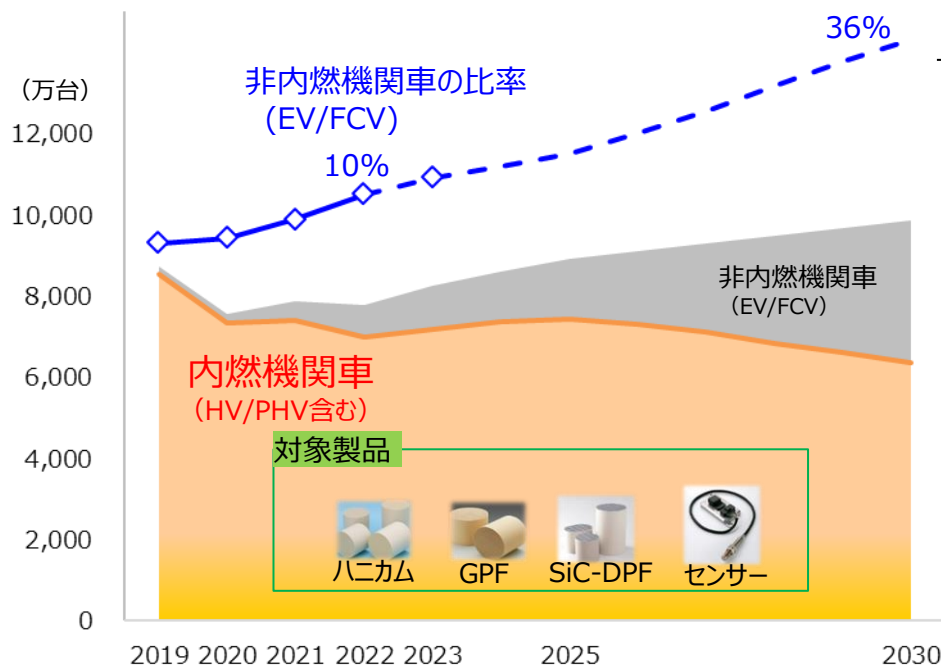
中国のトラック・オフロード販売台数の増加により製品需要が増加するほか、為替円安によるプラス効果も加わり4月見通しに対して増収増益となる見通し。対前年では、グローバルな乗用車販売台数の増加に加え、中国の排ガス規制強化により乗用車向け製品需要が増加。またトラック・オフロード向けも同様に中国での排ガス規制強化や販売台数の増加により、製品需要が増加する見通し。

- ハニカム/GPF (ガソリン乗用車向け) : 期初想定通り当社の需要は概ね堅調に推移、為替円安効果により4月見通しから増収。
- SiC-DPF(ディーゼル乗用車・トラック向け) : 中国のオフロード排ガス規制強化による需要が期初想定よりも増加し、4月見通しから増収。
- センサー (ディーゼル乗用車・トラック向け) : 客先在庫調整に伴う物量微減により4月見通しから微減収。
- Cd-DPF/大型担体(トラック向け) : 中国のトラック販売台数増加により4月見通しから製品需要が増加。為替円安効果もあり増収。



エンバイロメント(EN)事業の展望

〔乗用車販売台数 見通し〕 (当社前提)



〔各国の規制動向 見通し〕 (当社前提)

市場	2022	2023	2024	2025	...	2030
日本	PPNLT(WLTC)					GE/GDI・MPI RDE規制
欧州	EU6d-Full					EU7
米国	Tier3 LEV III					PM1mg
中国	国6a (全土)	国6b (全土)			国7	
インド	BS6 Stage I	BS6 Stage II			BS7	
タイ	EU4		EU5		EU6b	

EV比率は4月想定とほぼ変化なく、各国の排ガス規制強化に対して高機能化した新製品を投入することで当社製品需要は一定規模を維持する見通し。

欧州新排ガス規制Euro7の影響

表面捕集層付GPF(高付加価値品)の市場投入



欧州市場では2025年から導入予定の新排ガス規制「ユーロ7」では、粒子状物質(PM)の排出個数規制が厳格化。

これに対して、既存のGPF製品に高捕集な表面捕集層を施した高機能品を既に開発・実用化。

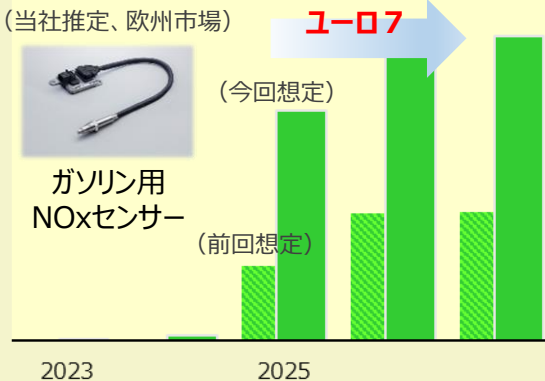
乗用車だけでなく、トラック・オフロード向けも視野に当社の高付加価値品を訴求していく。

ガソリン用NOxセンサーの当社の事業規模イメージ

(当社推定、欧州市場)



ガソリン用NOxセンサー



新排ガス規制「ユーロ7」では、ガソリンエンジンに対しても常時NOx測定が必要。当社が開発しているガソリン用NOxセンサーの需要が顕在化し、期初想定よりも事業規模が拡大する見通し。

生産体制の最適化を進めながら需要を確実に取り込む。

デジタルソサエティ(DS)事業の今期見通し

■ 半導体製造装置用製品 (SPE)

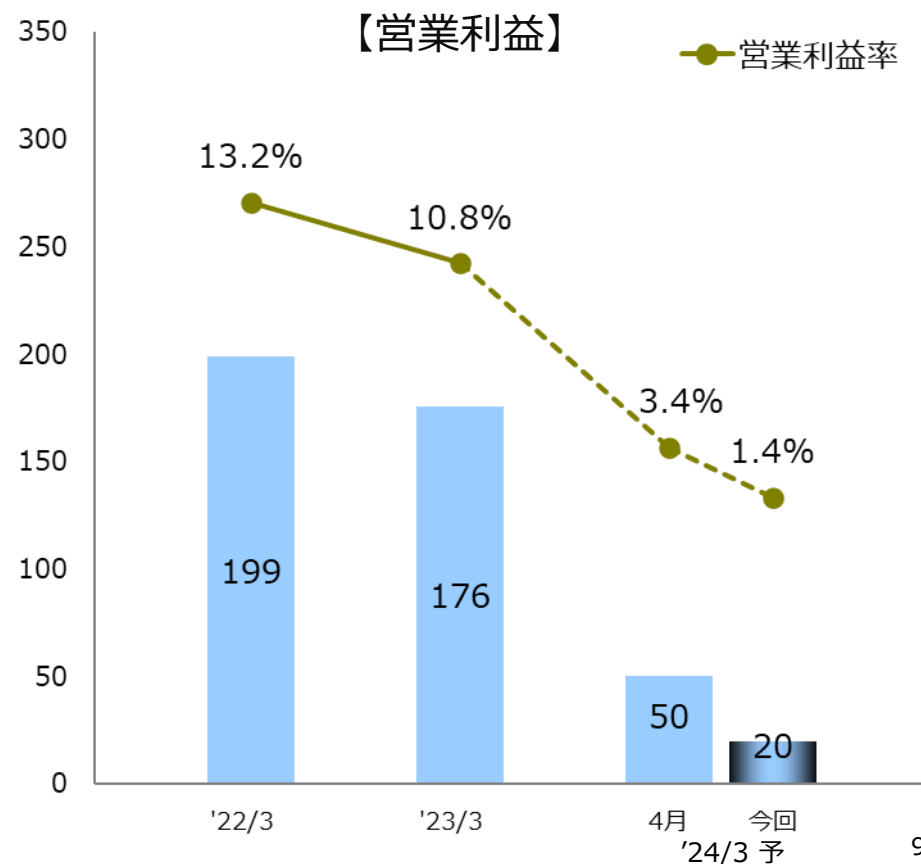
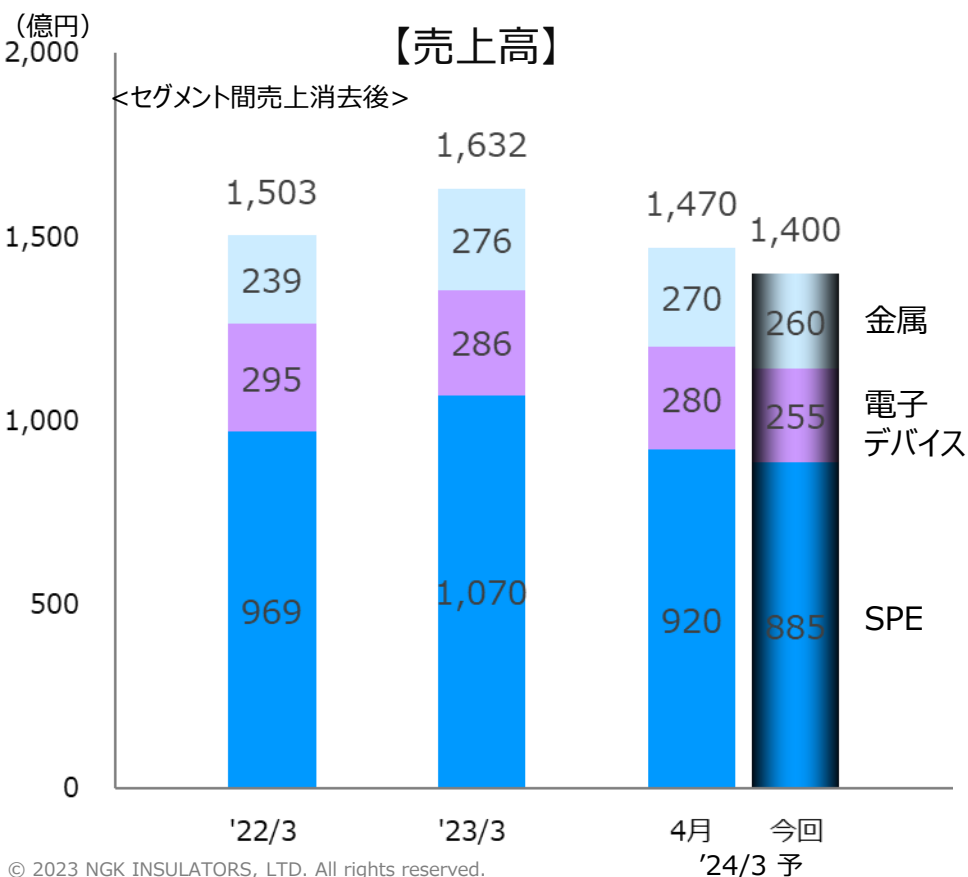
- 昨年からスマホ/PC販売の不調が継続し半導体需要は低調に推移。販売価格の改定や為替円安のプラス影響があるものの半導体製造装置需要は長期低迷・回復時期の遅れが鮮明となり、当社の製品需要も減少し、4月見通しに対して減収減益の見通し。年度末から徐々に復調も本格的な回復は来期以降となる見通し。

■ 電子デバイス

- HDD用圧電素子は、AIインフラへの集中投資によりデータセンター投資が一旦抑制され製品需要が減少。年明けからデータセンター投資は徐々に再開され中長期的には需要が増加すると想定も、4月見通しに対して減収となる見通し。
- 水晶向けセラミックパッケージは、中国スマホ販売回復時期の遅れにより4月見通しに対して減収となる見通し。

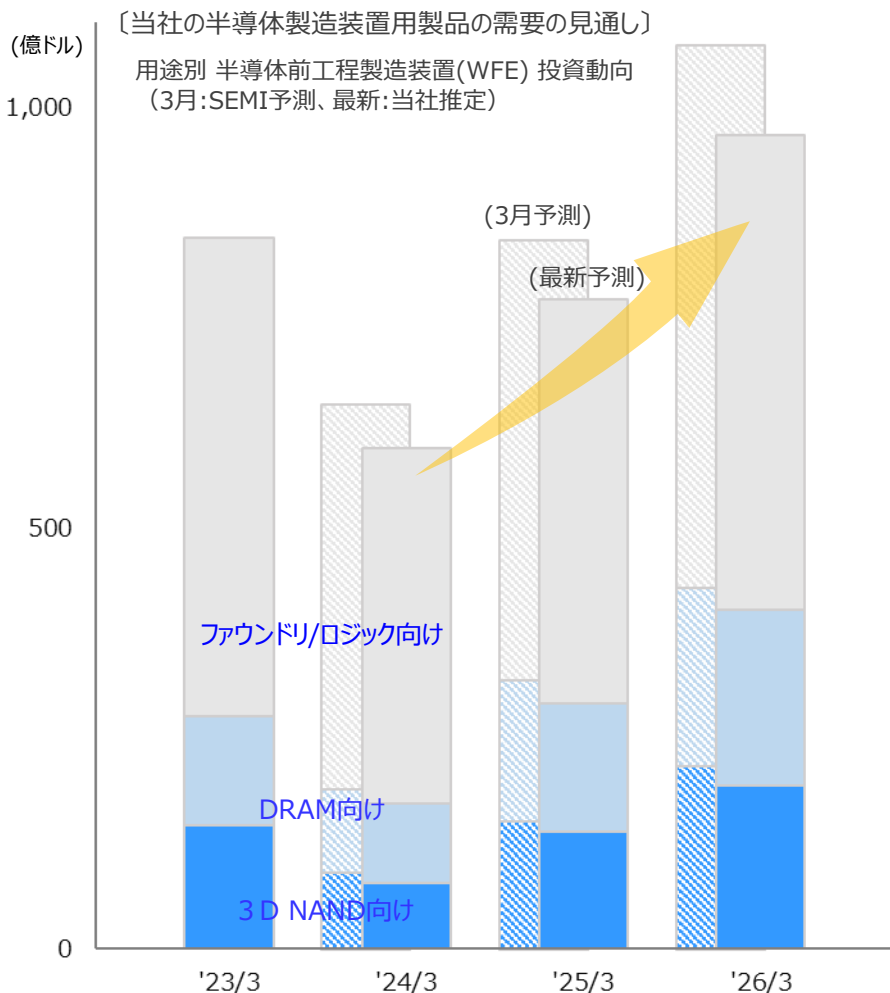
■ 金属

- 製品需要は回復傾向ではあるものの、サプライチェーンの在庫調整により4月見通しに対して減収となる見通し。



デジタルソサエティ(DS)事業の展望

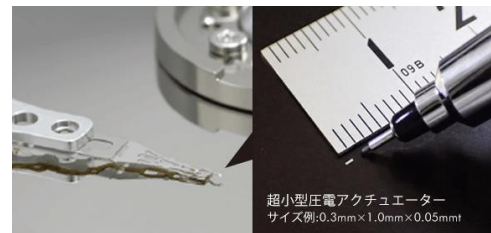
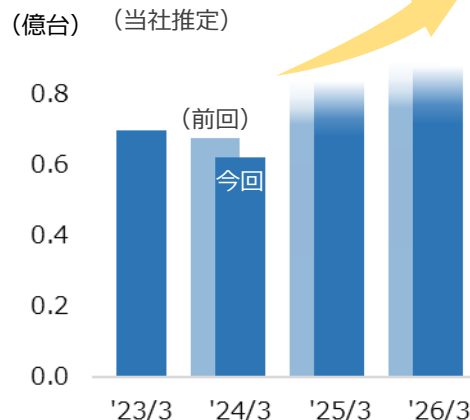
■半導体製造装置用製品 (SPE)



半導体需要の低迷により、2023年度のWFE投資額は3月予測を下回る見込み。2024年度以降回復する見通しではあるものの、過去最高水準の2022年度を超えるのは2025年度以降となる。社会のデジタル化の進展による市場再拡大時に、当社製品需要を確実に取り込むべく、増産投資を継続していく。

■電子デバイス (HDD用圧電素子)

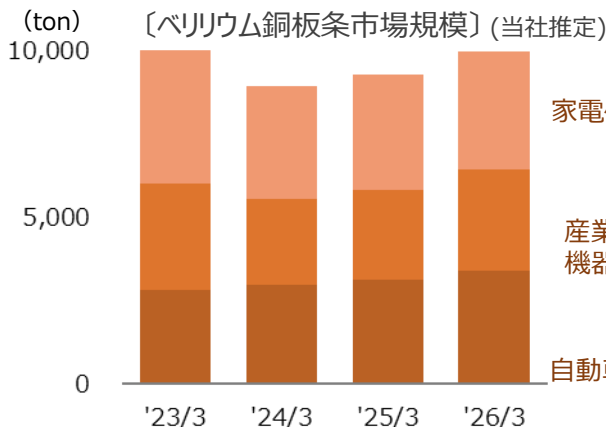
〔ニアラインサーバー向けHDD台数予測〕



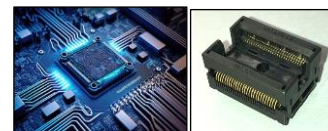
ハードディスクドライブ(HDD)の精緻な位置決めに用いられる世界最小クラスの積層圧電アクチュエーター。ニアラインサーバー向けHDDに広く採用され、大容量化に貢献。

米国大手ハイパースケーラーは、足元ではデータセンターへの投資を一旦抑制しているが、中長期的には、AIの学習データや、メタバースの本格社会実装に向けてデータセンター投資が増加し、ニアラインサーバー向けHDDの需要は増加する見込み。

■金属 (ベリウム銅製品)



産業機器(半導体等)



半導体テストソケット

自動車(EV関連等)



EV関連コネクタ

EV関連コネクタ、半導体用途等で需要増大

エネルギー&インダストリー(E&I)事業の今期見通し

■ がいし

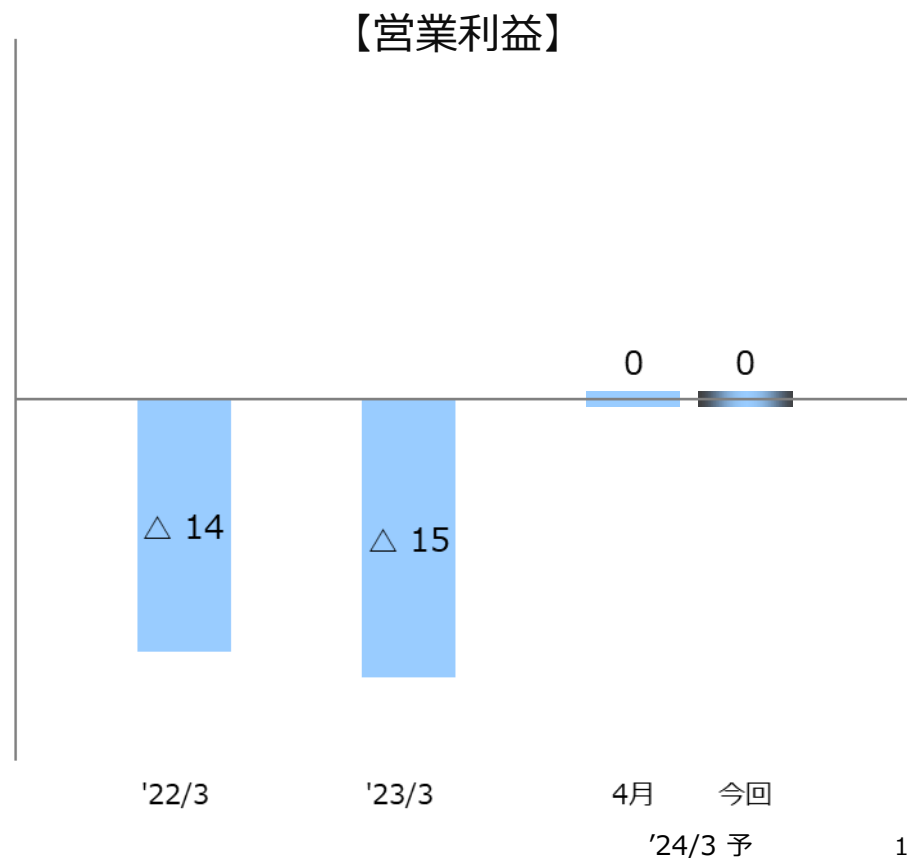
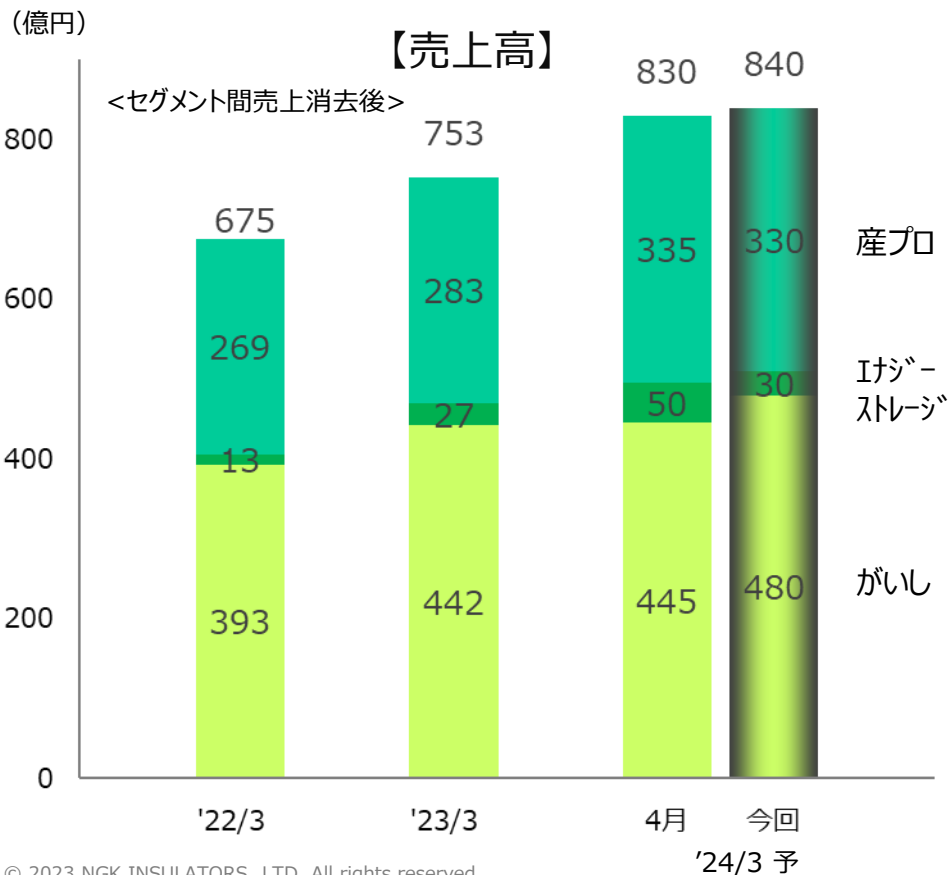
- 販売価格の改定に加えて、米国の送電網増強計画により需要が堅調に推移し、4月見通しに対して増収増益の見通し。

■ エナジーストレージ

- 主に国内案件の出荷時期の遅れにより4月見通しに対して減収、引き続き赤字の見通し。
BASF販売提携による海外市場への拡販に向け、製品改良するとともに生産体制を強化しコストダウンを推し進める。

■ 産業プロセス

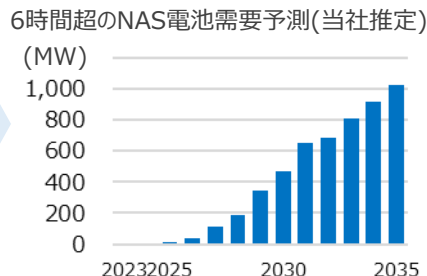
- リチウムイオン電池正極材用焼成炉の需要が堅調に推移する一方、MLCC向け高機能耐火物の需要が減少し、4月見通しに対して減収減益の見通し。



エネルギー&インダストリー(E&I)事業の展望

■エナジーストレージ (NAS®電池)

再エネ導入が先行する海外では、NAS潜在需要(大容量・長時間)が顕在化、2025年以降に本格化する見通し。



BASFとの販売提携により、グリーン水素・オフグリッド・再エネ利用率向上用途などの再生可能エネルギーとNAS電池を組合わせた新規需要開拓が具体化している。
BASFの全世界のネットワークを活用し、市場拡販と部材コストダウンを進める。

＜海外案件とその用途＞

ブルガリア 再生エネ利用率向上
'23年9月運転開始



韓国 水素製造設備
'20年8月運転開始



韓国 再エネ利用率向上
'23年4月運転開始



モルディブ
脱炭素型海水淡水化システム
'23年7月受注

豪州 鉱山への再エネ供給
'23年5月運転開始



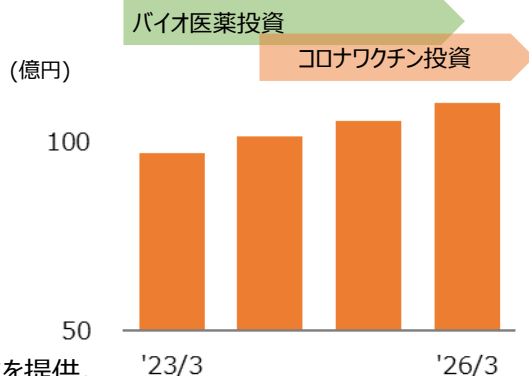
■ 海外のNAS電池設置サイト ■ うちBASF案件

■産業プロセス (膜)



医薬用水製造装置

医薬用水市場規模(当社推定)



医薬品製造工程で使用する水に対して最適な膜分離技術の組み合わせにより安全性の高い水を提供。

新薬分野ではバイオ医薬に加えてコロナワクチン投資の拡大等により市場規模は拡大。大型案件を確実に取り込み、収益を伸長させていく。

■がいし

国内

- ・ 知多事業所で製造するがいし製品の製造・販売を数年以内に終了することを3月に公表。現在、お客さまと終了に向け協議中。
- ・ 固定費削減や販売価格の改定などで損益改善を図る。

米国

- ・ 再エネ関連の送配電網増強計画によりポリマーがいしの需要が堅調。

合理化・コストダウン・販売価格改定などにより、収益性の改善を進めており、今後も黒字が継続する見通し。

企業価値向上に向けて

- $\text{EV} \div \text{SP} \div \text{レバレッジ} = \text{ROE}$ - 株主資本コストを意識した経営で**資本収益性を向上**
- 成長実現に向けた**事業ポートフォリオ管理**と
知的資本(研究開発等)・人的資本への投資を推進し**成長性を確保**
- 環境負荷低減・人権尊重への取り組み等により、**非財務価値を高める**

当社の資本コストの推定

税引後負債コスト	1.0%
株主資本コスト	9.0% (CAPM)
D/Eレシオ	0.4
WACC	6.8%
税引前WACC	9.7% (ハードルレート)

企業価値と当社の経営指標の関係

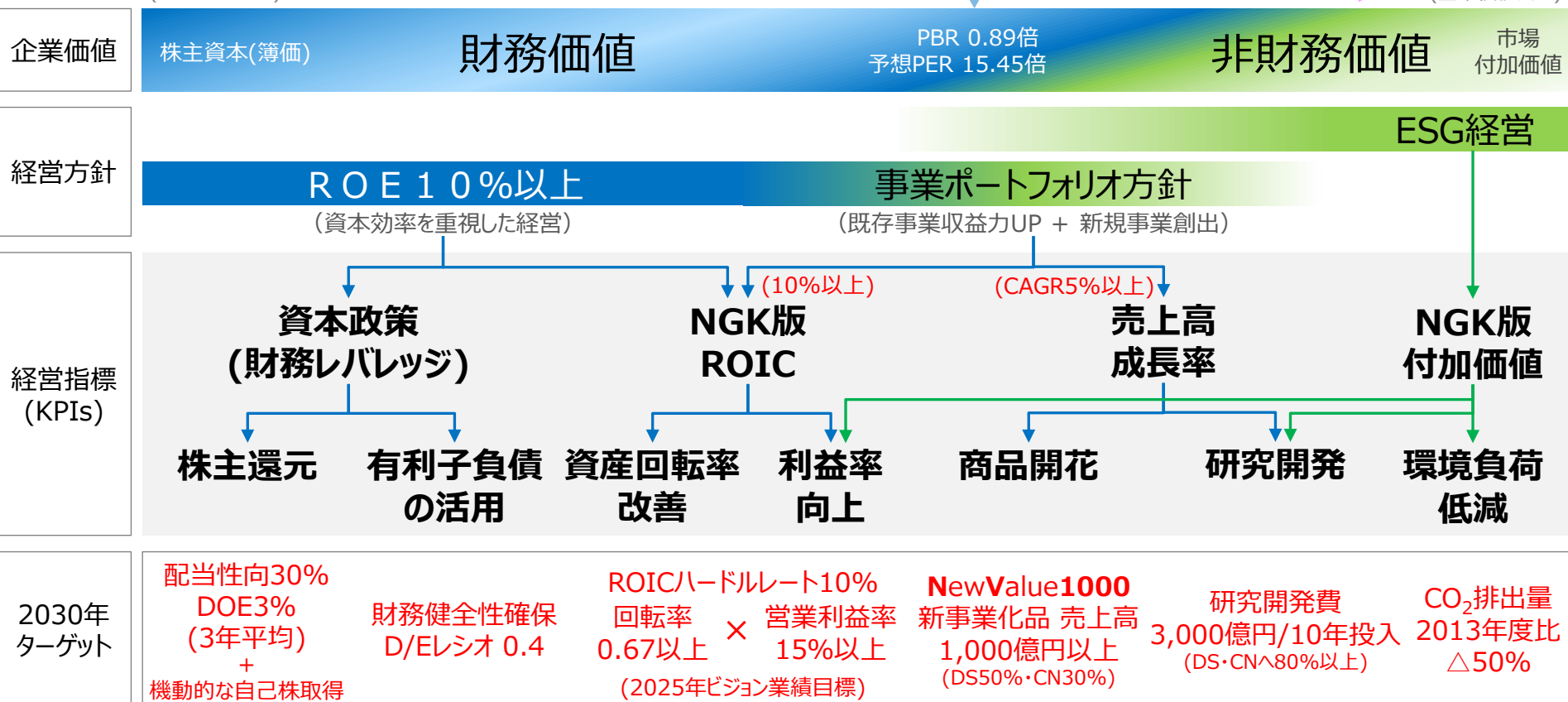
2023年9月30日時点

当社の
市場評価

資本収益性・成長性・非財務価値
を高め企業価値の向上を目指す

(企業価値低い)

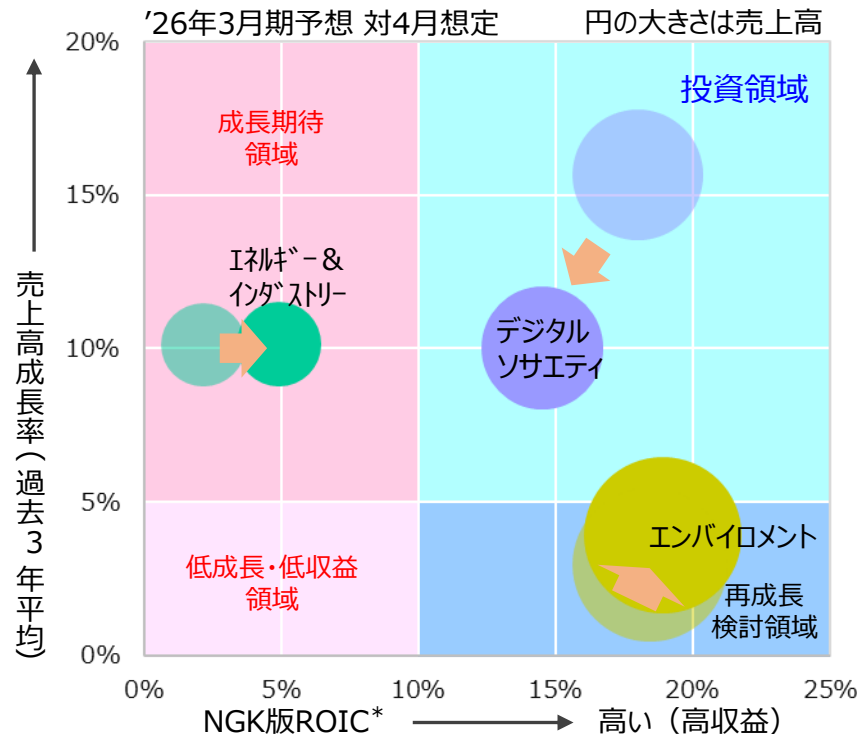
(企業価値高い)



既存事業の資本収益性と成長性

事業ポートフォリオ方針

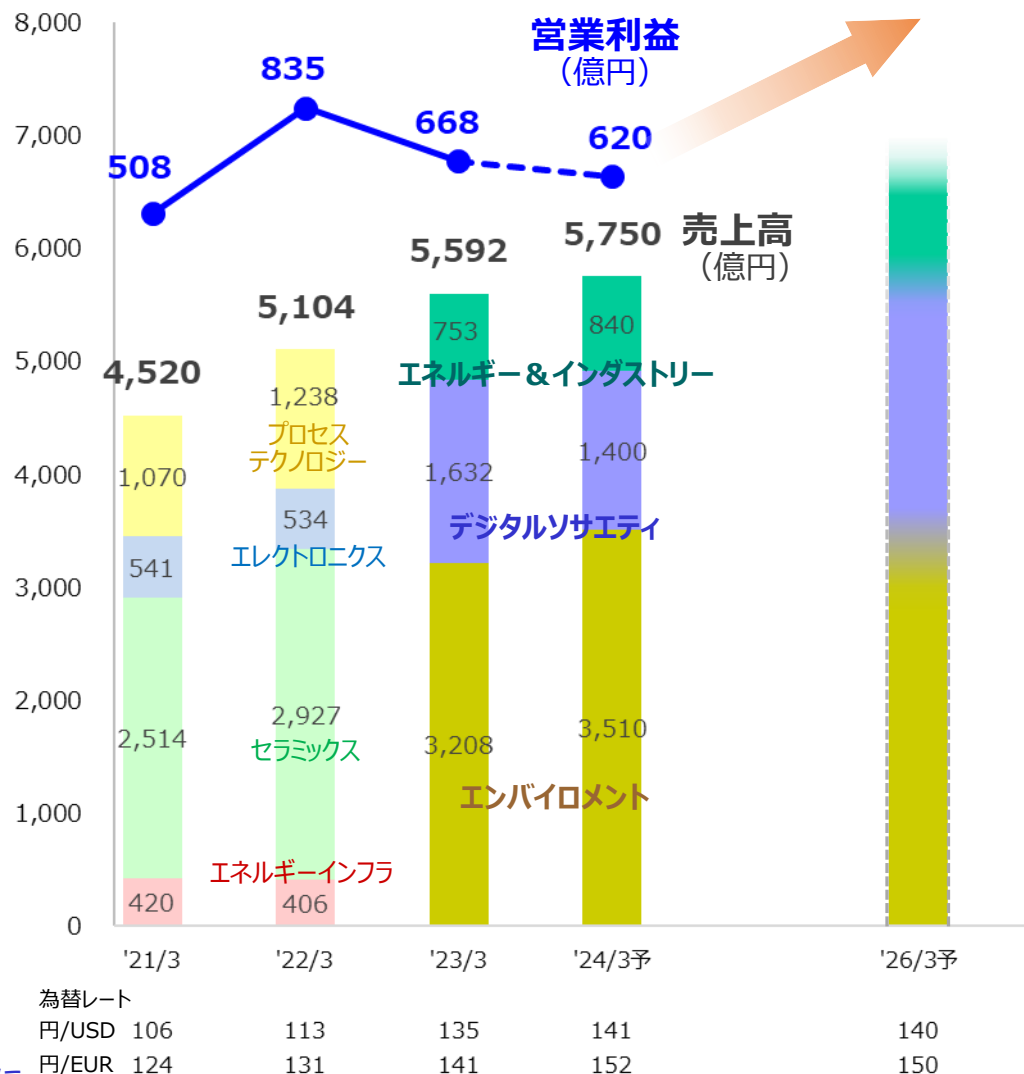
- 収益性と成長性の二軸でポートフォリオ管理
- NGK版ROIC10%・売上高成長率5%を基準に製品別で精査
- 投資領域・成長期待領域へ経営資源投入
- 低成長・低収益領域の製品は事業継続の判断を個別に検討



*NGK版ROIC = 営業利益 ÷ (売掛債権 + 棚卸資産 + 固定資産)
「資本」「負債」に代わり、事業部門が管理可能な事業資産
(売掛債権、棚卸資産、固定資産)で算出

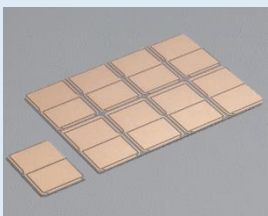
エンバイロメント事業は、高付加価値品を継続的に投入し成長性を維持しつつ収益効率を向上させる。
デジタルソサエティ事業は市況回復遅れも、高い成長期待に変化はなく、積極的なインプットにより事業転換を推し進める。

業績推移

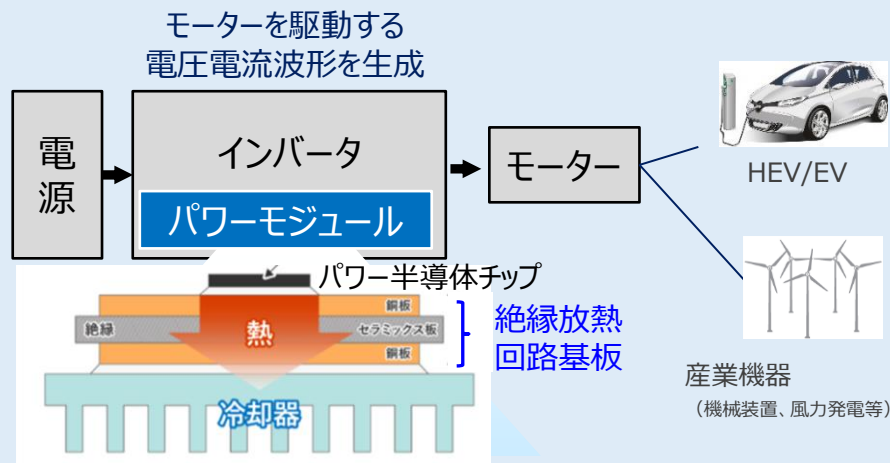


新規事業創出に向けた取り組み

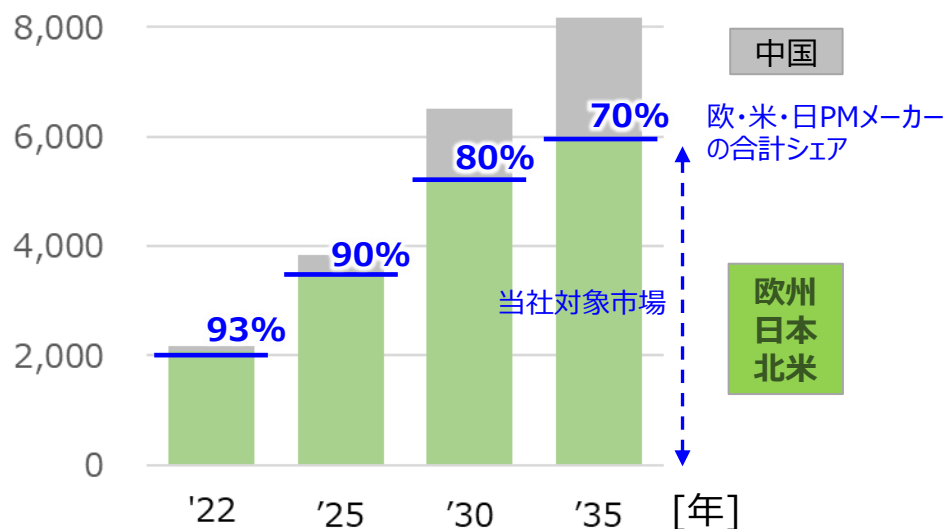
■ SN絶縁放熱回路基板



信頼性・熱伝導に優れた車載・産業機器の
パワーモジュール向けセラミック回路基板。自動車の
電動化（EV/HV）に加え、再生可能エネ
ルギーなどの産業機器用途の需要拡大を見込む。
パワーモジュールの性能向上に伴う、高出力化に
対する放熱性能の向上など、絶縁放熱回路基
板に求められる性能は高くなっている。
特に当社製品は「冷熱サイクル信頼性」に優れて
いることから、車載向けパワーモジュールへの採用
が増えている。

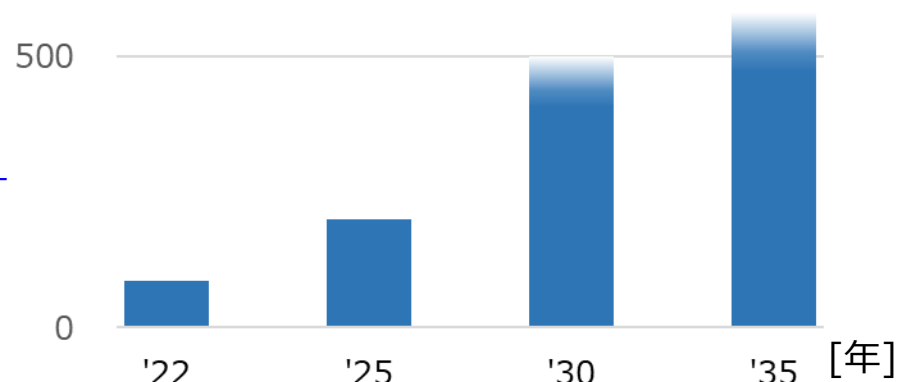


● パワーモジュールメーカー（PM）別シェア予測 （インバーター搭載車） （当社推定） [万台/年]



● SN絶縁放熱回路基板の市場規模（当社推定）

（単位：億円）

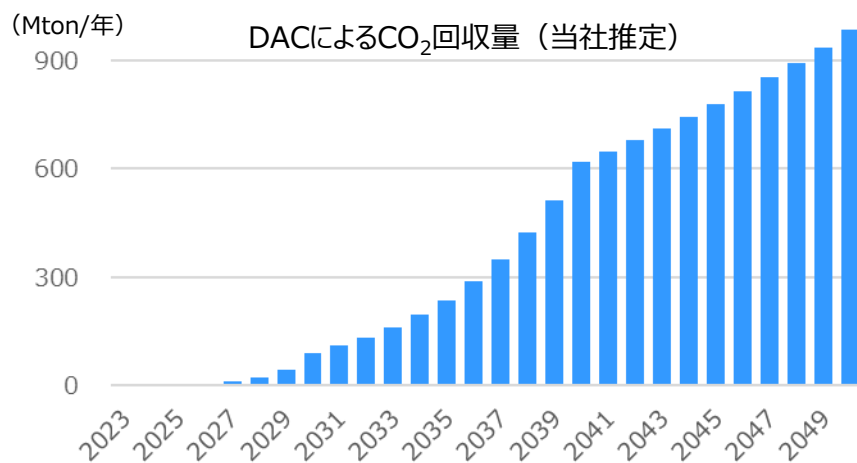
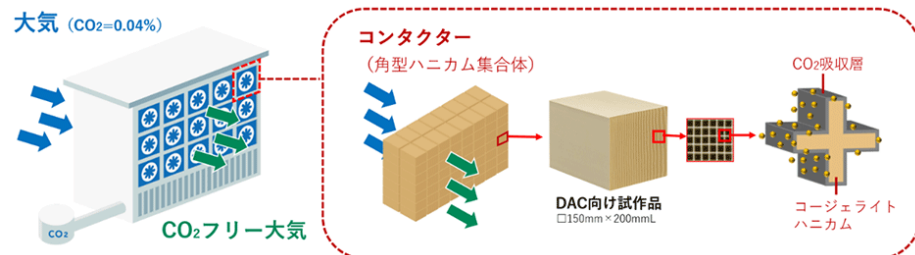


競争環境から当社製品の対象市場は欧州、日本、北米のPMメーカーと想定。BEVを中心にSiC半導体を使ったパワーモジュールが増加することに伴い、SN絶縁放熱回路基板の採用が増加していく。量産体制を早期に整え、市場投入を進めていく。

新規事業創出に向けた取り組み

■ ダイレクト・エア・キャプチャー(DAC)用セラミック基材

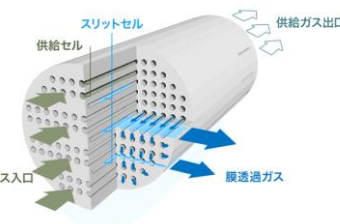
ダイレクト・エア・キャプチャー（DAC）とは、大気中含まれるCO₂を直接吸着・吸収し回収する技術。カーボンニュートラル社会実現に向けて、メタネーションを始め、CO₂の分離・活用が必要とされるなか注目されている。当社が自動車排ガス浄化用セラミックスで培ったセラミック製ハニカム構造体の技術を応用し、「コンパクトかつ表面積が大きい」「低圧力損失（大量の空気を効率よく処理できる）」などの特徴を持つ。2050年には約10億トンのCO₂がDACで処理される見通しであり、当社セラミック技術でCO₂削減に貢献していく。



自動車排ガス浄化用セラミックスの製造設備を転用しつつ、実証試験を進め、早期市場投入を目指す。

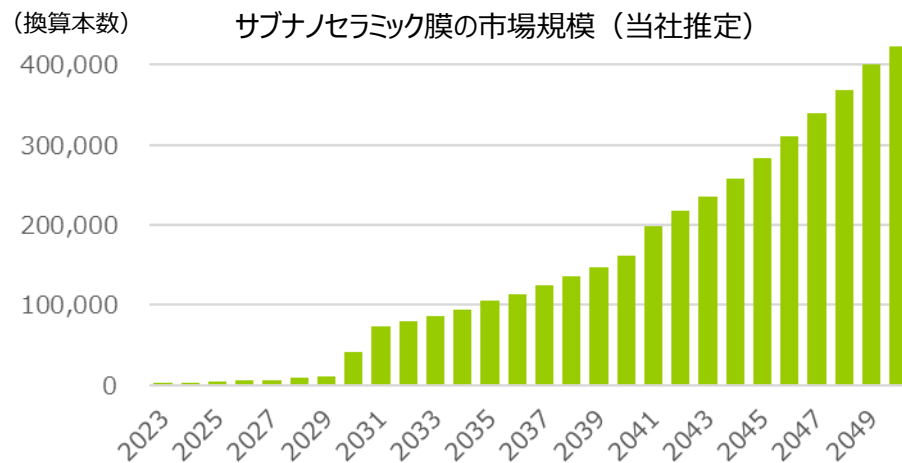
■ 分子レベルでの分離が可能な「サブナノセラミック膜」

サブナノセラミック膜とは、セラミック膜の中でも、特に細かいサブナノクラスの細孔をもつ分離膜。結晶構造内に分子レベルの細孔を有するゼオライトなどをセル表面に配置することで、分子レベルでの気体や液体の分離が可能。サブナノセラミック膜を現行プロセスに適用することで、CO₂発生量の半減が見込める。



開発ラインナップ例

- CO₂分離用DDRゼオライト膜
CO₂-EORによるCO₂回収や天然ガスからのCO₂分離
- H₂分離用ゼオライト膜
既存天然ガスパイプラインを利用したH₂輸送におけるH₂とメタンの分離
- 脱水離膜
化学プラントプロセスにおける脱水など



2030年までに主要用途適用に向けて、試供及び評価体制を強化し、マーケティング活動を推進する。

研究開発費

(億円)

事業化後5年以内の新製品/売上高比率

29%

23%

25%

売上高研究開発費率

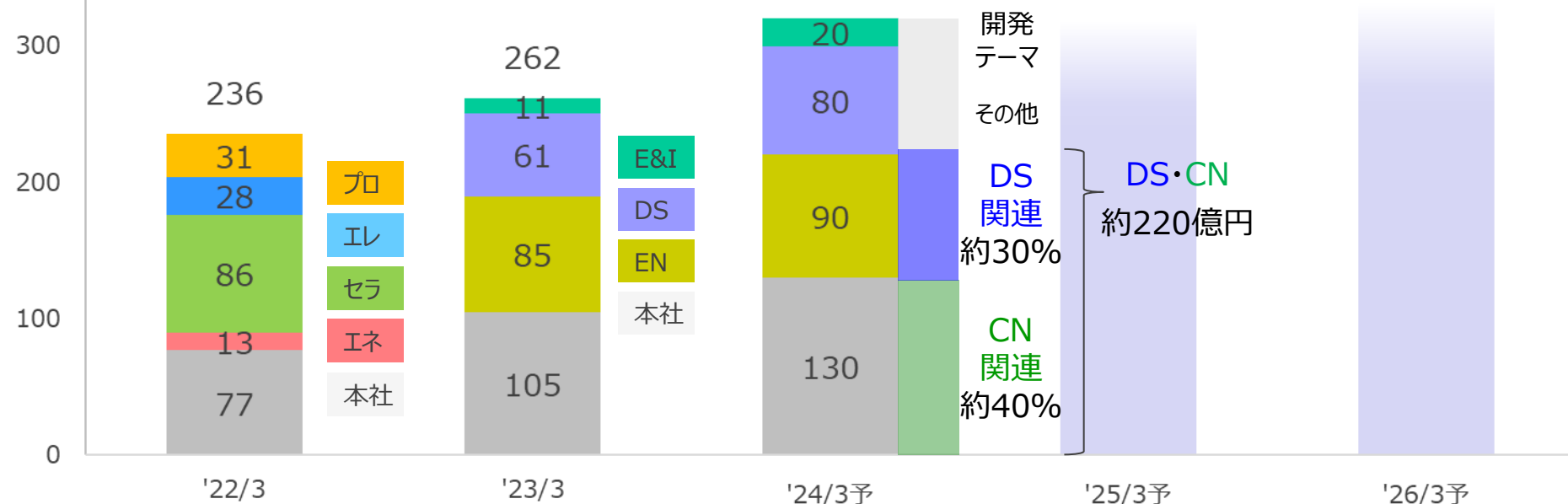
4.6%

4.7%

5.6%

過去最高

320 (4月公表比+10)

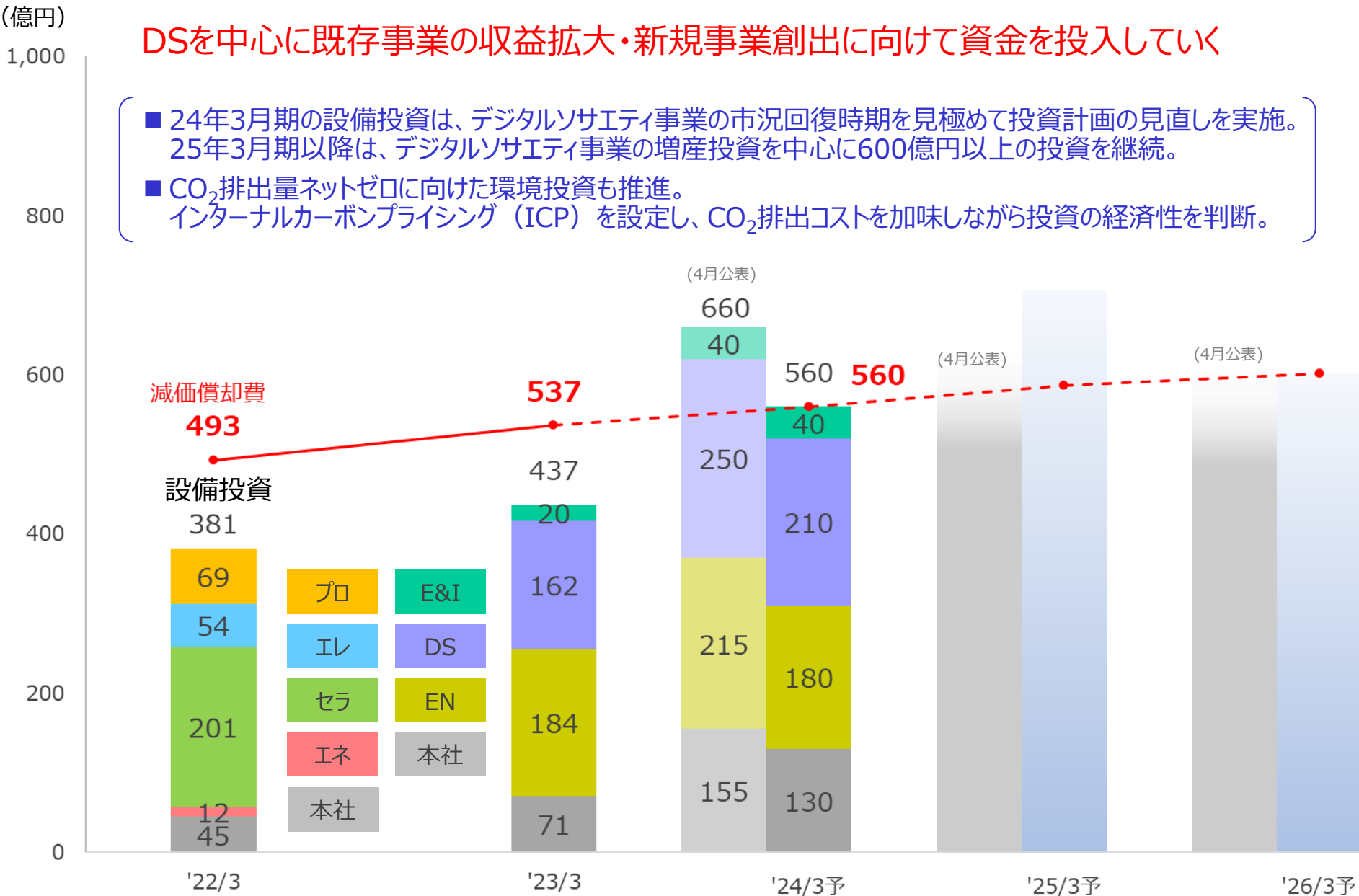


- NV1000*達成に向けてCN・DS関連を中心に**過去最高の研究開発費見込む**。
事業化の近い商品の開発費増額などにより4月見通しから10億円増加。
- 自社技術を高めるべく、NV推進本部・研究開発本部・製造技術本部が連携し、
各テーマの新商品開発を着実に進めるほか、外部からの技術やリソースを積極的に獲得していく。

設備投資・減価償却費

DSを中心に既存事業の収益拡大・新規事業創出に向けて資金を投入していく

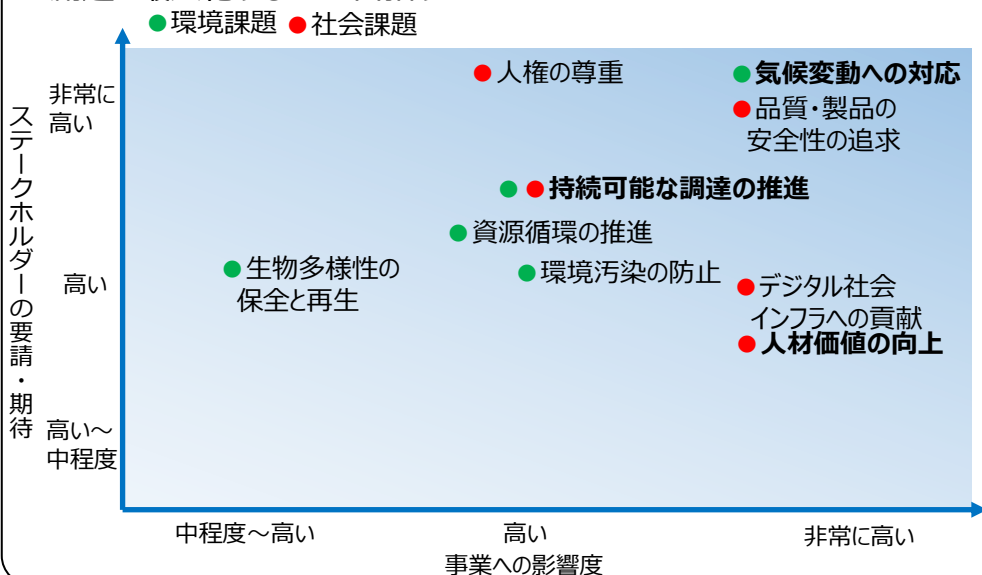
- 24年3月期の設備投資は、デジタルソサエティ事業の市況回復時期を見極めて投資計画の見直しを実施。25年3月期以降は、デジタルソサエティ事業の増産投資を中心に600億円以上の投資を継続。
- CO₂排出量ネットゼロに向けた環境投資も推進。
インターナルカーボンプライシング（ICP）を設定し、CO₂排出コストを加味しながら投資の経済性を判断。



独自のセラミック技術を基盤にエネルギーの未来、地球環境の保護、産業の発展に貢献する企業として、「社会に新しい価値をそして、幸せを」のグループ理念のもと、ありたい姿を実現するため、マテリアリティを特定している。

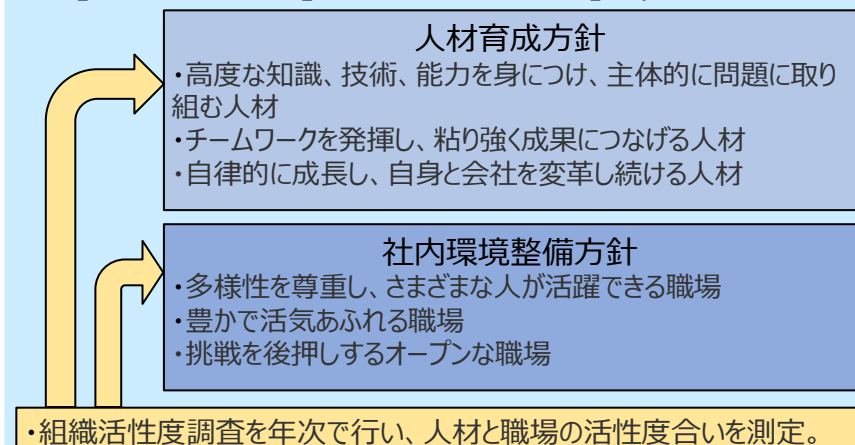
マテリアリティ（重要課題）

NGKグループサステナビリティ基本方針に基づき、2023年4月にマテリアリティを特定。限りある経営資源を効率的かつ効果的に活用し、マテリアルな課題に取り組むことで、当社グループとステークホルダー双方に対する価値創造を最大化することを目指す。



■ 人材価値の向上

NGKグループビジョンの実現に取り組む人材の充実を図り、活躍できる環境を整えるため、2023年6月に「NGKグループ人的資本経営方針」「人材育成方針」「社内環境整備方針」を策定。



今後の事業展開並びに事業領域の拡大を視野に、様々な分野の専門的な知識や技術を持った人材の採用も進めると共に、その人材が活躍できる環境、風土づくりを進めている。

■ 気候変動への対応

2022年度はCO₂排出量56万トン（2013年度比23%削減）を達成。今後も更なる削減に向けて省エネ推進、再エネ調達強化、PV設置を進めていく。また水素やアンモニアの燃料転換技術の開発も促進。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく情報開示を進め、気候変動のリスクと機会及びその影響の大きさについて、時間軸とシナリオを設定して分析、2023年5月に開示した。

■ 持続可能な調達の推進

サプライチェーンにおける持続可能性に関するリスクを特定するため「CSR調達ガイドライン」に基づいたサプライヤーの維持・選定を行う。

2021年度から各サプライヤーのCSR詳細評価を行うための実態調査アンケートを実施しており、国内・海外グループ会社の主要サプライヤーへと範囲を拡大している。

■ 資本コストを上回る収益性の確保と財務健全性を両立。

ROEを経営指標とし資本効率を重視 + 有利子負債の活用

■ 中長期の観点から積極的な株主還元。

3年平均配当性向30% 及び 3年平均DOE3% を目途に配当しつつ、
機動的に自己株取得を実施

■ 利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に保つ。

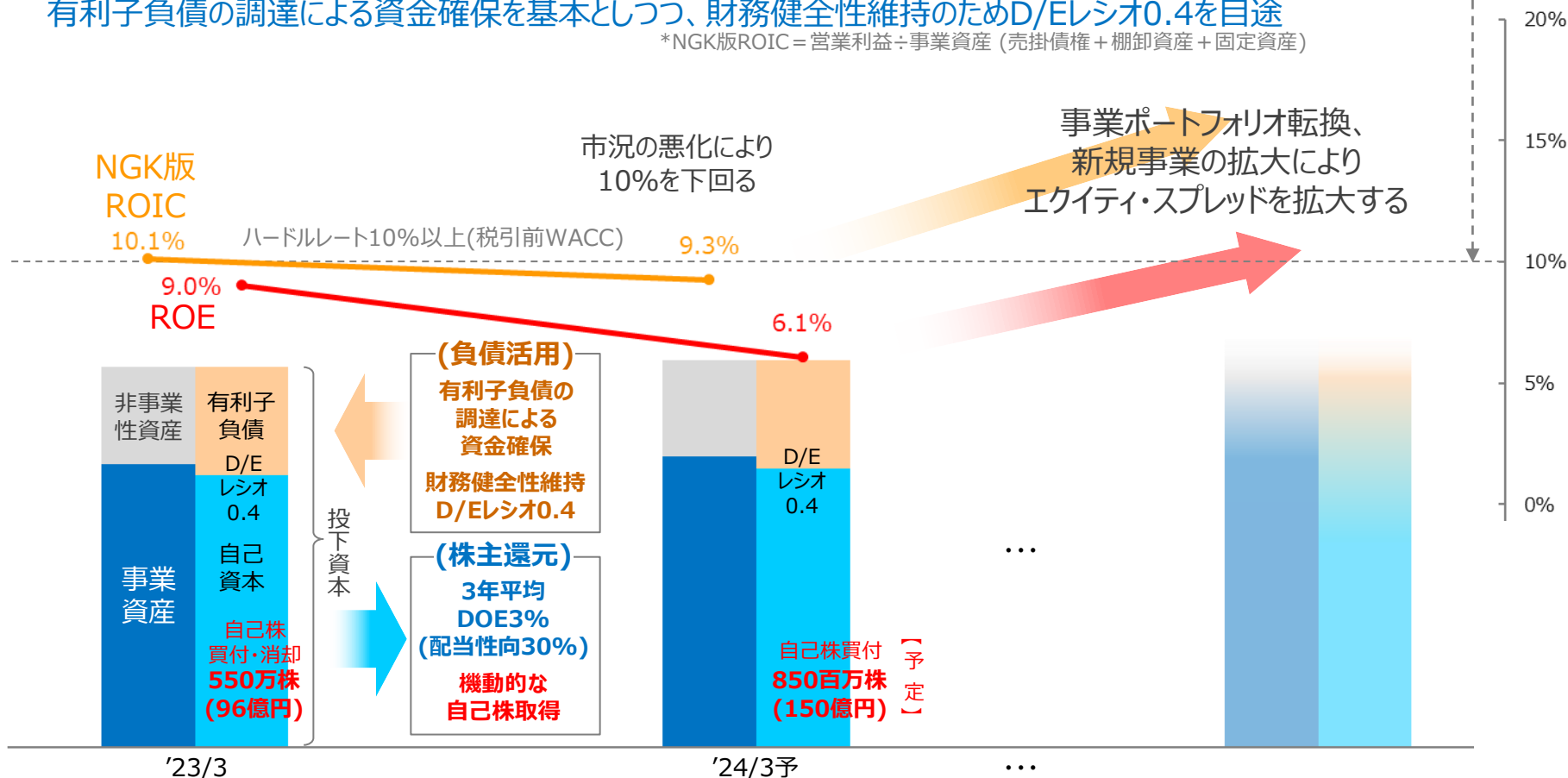
ROEと関連性の高いROICを社内の管理指標に採用(NGK版ROIC*)

有利子負債の調達による資金確保を基本としつつ、財務健全性維持のためD/Eレシオ0.4を目途

*NGK版ROIC = 営業利益 ÷ 事業資産 (売掛債権 + 棚卸資産 + 固定資産)

当社の資本コストの推定

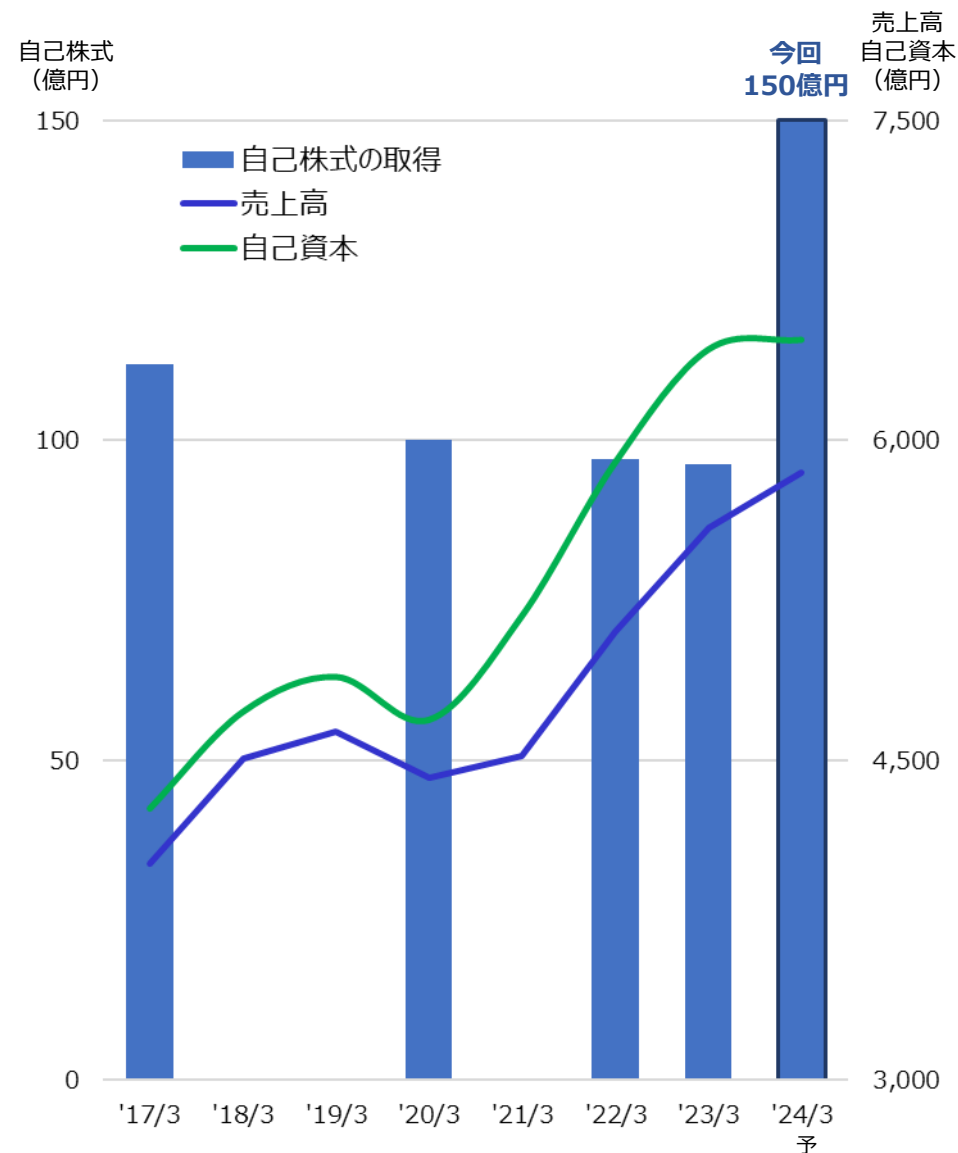
税引後負債コスト	1.0%
株主資本コスト	9.0%(CAPM)
D/Eレシオ	0.4
WACC	6.8%
税引前WACC	9.7%(ハードルレート)



資本政策 ～自己株式の取得～

■ 中長期の観点から積極的な株主還元。

3年平均配当性向30% 及び 3年平均DOE3% を目途に配当しつつ、機動的に自己株取得を実施



➤ 当期 自己株式の取得を実施予定

上限 850万株/150億円

取得方法：市場買付

取得期間：2023年10月30日

～2024年2月29日

- ✓ 自動車関連やSPE・電子部品関連の事業拡大に合わせて、積極的に設備投資を実施してきた中、自己株式の取得も、当期取得予定分を含め過去からの累計で1.2億株以上/1600億円以上実施。
- ✓ 今後も、既存事業の収益拡大や新規事業創出のためのインプットを優先しつつ株主還元を実施していく。

資本政策 ～サステナブルファイナンス(ESG経営)～

脱炭素化に資するプロジェクトへの投資や
カーボンニュートラル関連の開発投資をグリーンボンド(有利子負債)で調達

■ 第1回グリーンボンド100億円(7年)及び第2回グリーンボンド50億円(5年)の資金充当状況

第三者機関である株式会社日本格付研究所(JCR)より「JCRグリーンボンド・フレームワーク評価」の最上位評価である「Green 1(F)」の評価を取得済み。

(億円)

適格事業区分	プロジェクトの一例	第7回無担保社債 (第1回グリーンボンド)		第8回無担保社債 (第2回グリーンボンド)	合計
		充当済金額 '22/1~'22/3 3ヵ月間の実績	充当済金額 '22/4~'23/3 12ヵ月間の実績	充当済金額 '22/12~'23/3 4ヵ月間の実績	
電池関連	・NAS®電池 ・亜鉛二次電池ZNB®	15	31	15	62
次世代パワー半導体関連	・窒化ガリウム(GaN)ウエハー ・絶縁放熱回路基板	8	14	13	36
CCU/CCS及び水素/アンモニア関連	・CO2分離膜	6	16	17	40
グリーンエネルギーの利活用関連	・NAS®電池等を活用した 太陽光発電設備の導入	2	3	2	7
製造プロセスの省エネ化関連	・十分な省エネ水準を満たす 高効率設備への投資	1	2	2	4
計 (発行諸費用を除く)		33	66	49	*149

*発行諸費用を除き全額充当済み

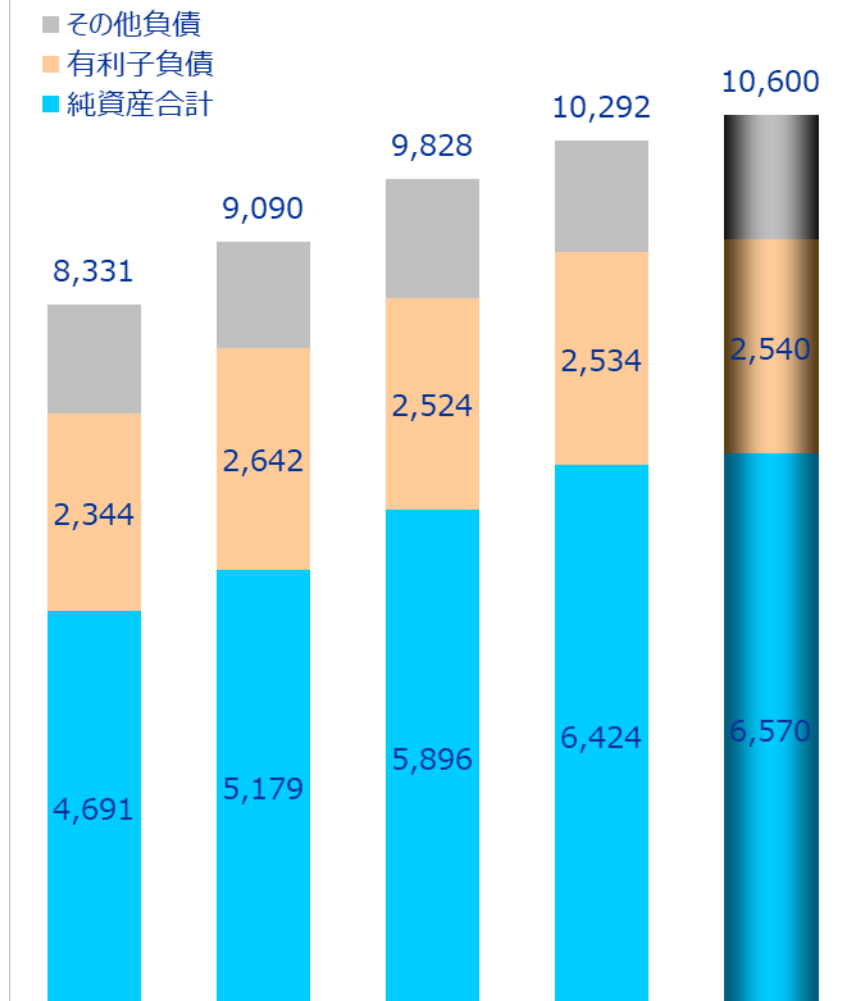
■ 2023年度 第3回グリーンボンド(予定)

第9回無担保社債	
発行額	100億円(程度)
発行時期	2023年11月以降
発行年限	5年

内部留保の再投資に加えて、
有利子負債により資金を確保し、
財務健全性と資本効率を両立
させながら、カーボンニュートラル関連の
成長インプットを行っていく。

総資産・配当

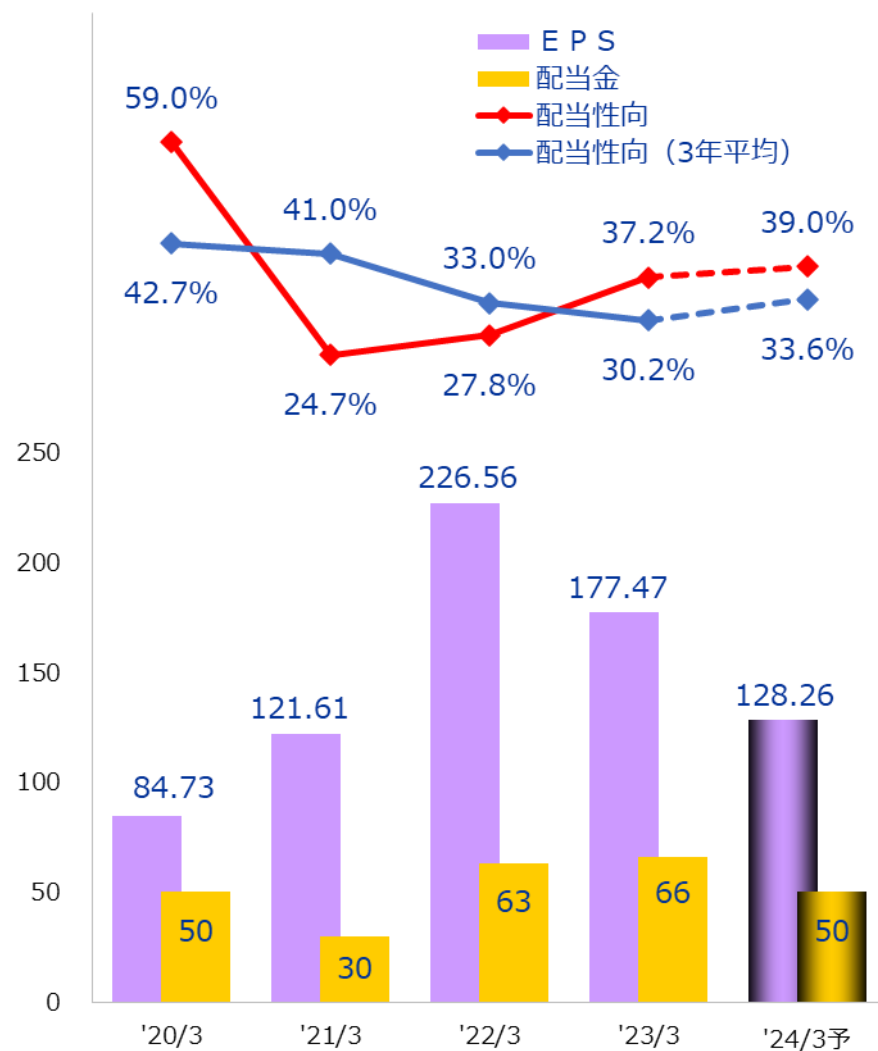
(億円)



ROE	5.8%	7.9%	12.9%	9.0%	6.1%
D/E	0.51	0.52	0.43	0.40	0.39
レシオ					

50%以上の自己資本比率を維持。

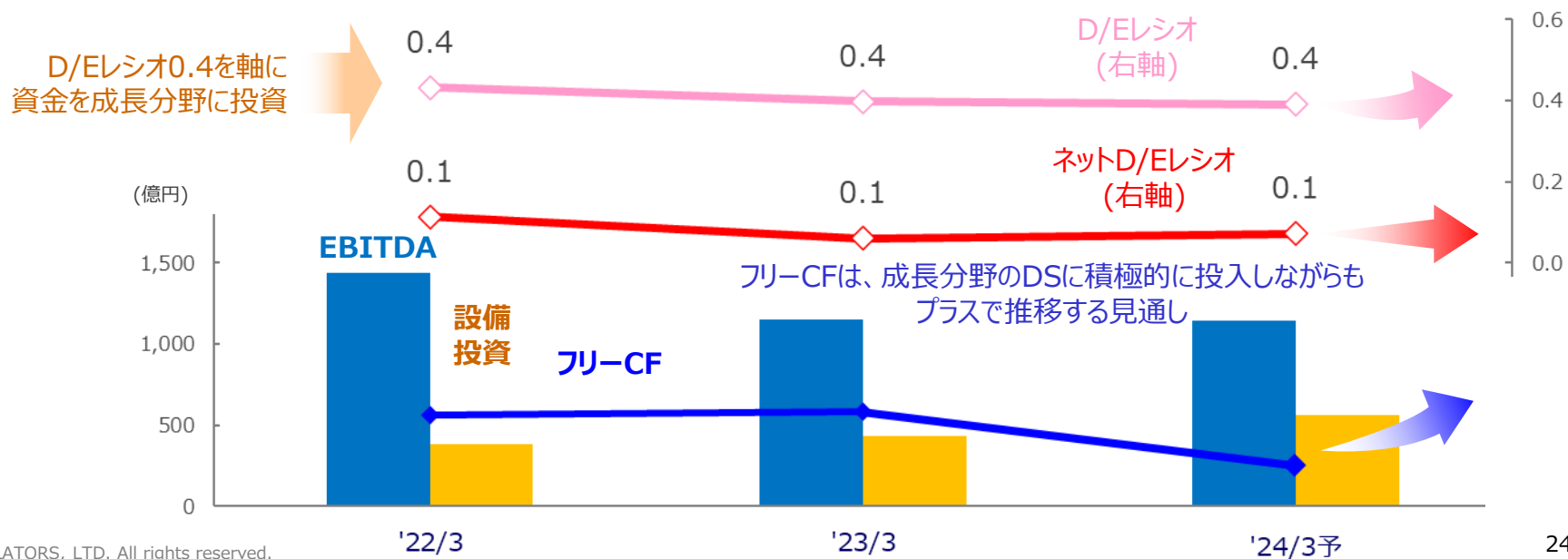
(円)



純資産配当率					
単年度	3.4%	2.0%	3.6%	3.4%	2.4%
3年平均	3.4%	2.9%	3.0%	3.0%	3.1%

要約キャッシュフロー

(億円)	'22/3	'23/3	'24/3予	
			4月見通し	今回見通し
営業キャッシュフロー	948	979	760	780
投資キャッシュフロー	△463 設備投資支払△374	△520 設備投資支払△431	△660 設備投資支払△660	△560 設備投資支払△560
財務キャッシュフロー	△453 新規借入+150 返済△340 自己株買付△97	△346 新規借入+296 返済△328 自己株買付△96	△270 新規借入+250 返済△341	△330 新規借入+350 返済△349 自己株買付△150
換算差額等	55	26	△15	20
現金及び現金同等物の増減	88	140	△185	△90
現金及び現金同等物 期末残高	1,549	1,689	1,504	1,599



事業別 売上高（通期）

（億円）



<セグメント間売上高消去後>	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
ハ ニ カ ム	637	704	813	830
G P F	332	339	368	440
Cd-DPF・大型ハニカム	592	783	843	870
S i C - D P F	396	463	597	680
セ ン サ ー	533	637	587	690
エンバイロメント ^{※1} 合計	2,489	2,927	3,208	3,510
半導体製造装置用製品	801	969	1,070	885
電 子 デ バ イ ス	279	295	286	255
金 属	193	239	276	260
双 信 電 ^{※3} 機	69			
デジタルソサエティ ^{※2} 合計	1,342	1,503	1,632	1,400
エナジーストレージ	28	13	27	30
が い し	391	393	442	480
産 業 プ ロ セ ス	270	269	283	330
エネルギー&インダストリー ^{※4} 合計	690	675	753	840
全 社 合 計	4,520	5,104	5,592	5,750

※1 23年3月期に「セラミックス事業本部」を「エンバイロメント事業本部」に改称。

※2 23年3月期に「エレクトロニクス事業本部」を解消し、HPC事業部、電子デバイス事業部、金属事業部を合わせた「デジタルソサエティ事業本部」に再編。

※3 21年3月期第4四半期より連結除外。

※4 23年3月期に「エネルギーインフラ事業本部」を解消し、エナジーストレージ事業部、がいし事業部、産業プロセス事業部を合わせた「エネルギー & インダストリー事業本部」に再編。

事業別 売上高（上期・下期）

（億円）

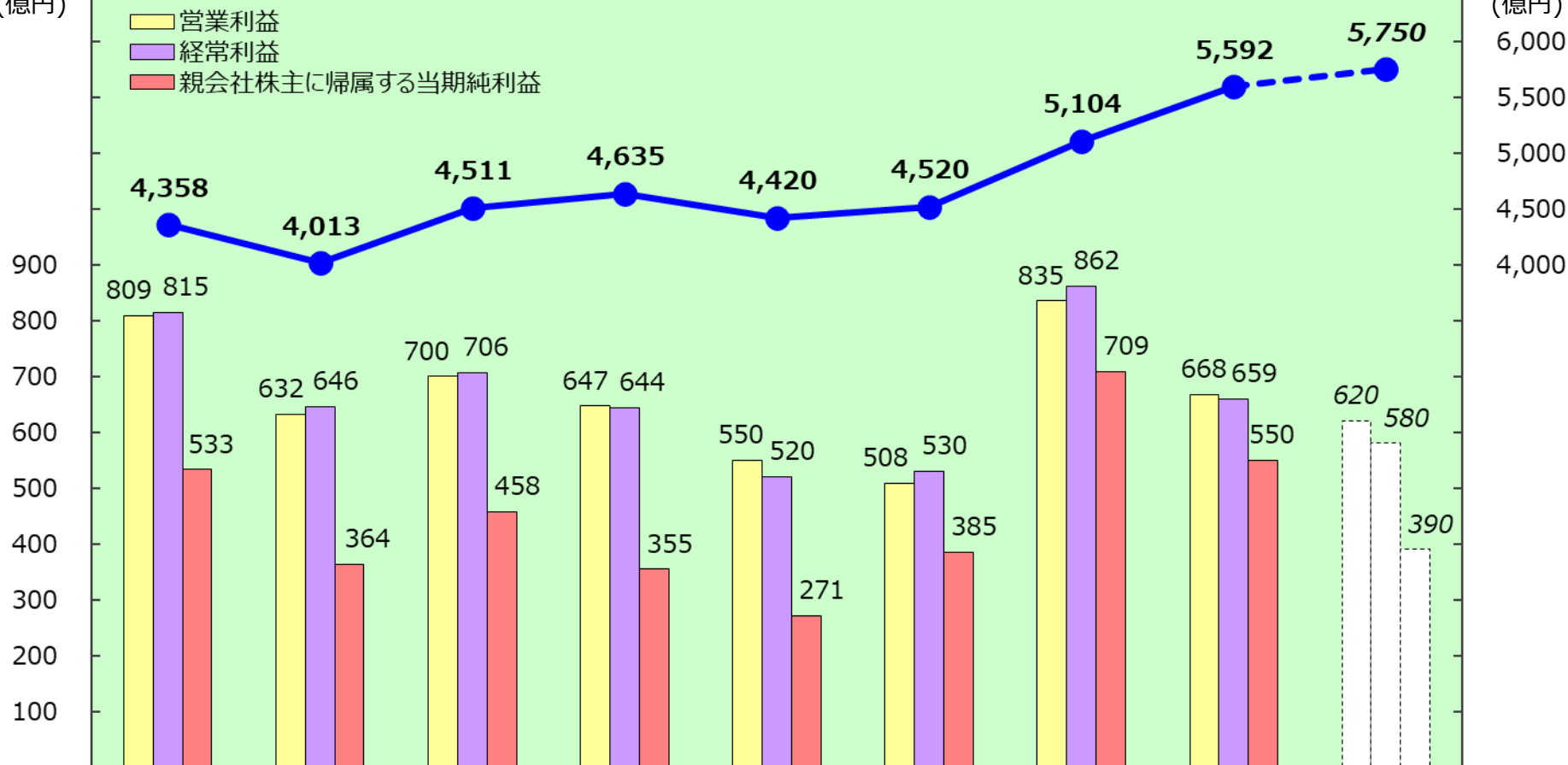


<セグメント間売上高消去後>	23年3月期		24年3月期	
	上期	下期	上期	下期
ハ ニ カ ム	400	414	452	378
G P F	184	184	249	191
Cd-DPF・大型ハニカム	398	445	429	441
S i C - D P F	272	325	340	340
セ ン サ ー	278	310	329	361
エンバイロメント合計	1,531	1,677	1,798	1,712
半導体製造装置用製品	590	479	418	467
電 子 デ バ イ ス	164	122	117	138
金 属	127	149	126	134
デジタルソサエティ合計	882	750	661	739
エナジーストレージ	11	17	7	23
が い し	200	242	228	252
産 業 プ ロ セ ス	123	160	135	195
Iねばー&インダストリー合計	334	419	370	470
全 社 合 計	2,747	2,846	2,829	2,921

業績推移

(億円)

(億円)



為替レート

USD	120円	109円	111円	111円	109円	106円	113円	135円	141円
EUR	132円	119円	129円	128円	121円	124円	131円	141円	152円
ROE	13.3%	8.8%	10.4%	7.6%	5.8%	7.9%	12.9%	9.0%	6.1%
一株当たり 当期純利益	163.28円	112.71円	142.42円	110.35円	84.73円	121.61円	226.56円	177.47円	128.26円
一株当たり 配当金	38円	40円	44円	50円	50円	30円	63円	66円	50円

本資料は当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績目標及び数値等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、需要動向などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績数値は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知置きください。

日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2-56

I R 窓口：財務部 開示グループ

Tel:(052) 872-7210 Fax:(052) 872-7160

E-mail：ir-office@ngk.co.jp

Website：https：//www.ngk.co.jp